

はしがき「マイナス金利政策環境下における金融機関行動に関する研究」

本動向調査は、日本大学経済学部産業経営研究所による産業動向調査プロジェクトとして、平成29年（2017年）4月から平成31年（2019年）3月までの期間で実施されたものである。問題意識としては、近年低金利環境が持続する中で、金融庁の金融機関に対する監督方針が「地方創生」に対応する形で、取引先企業と地域経済の成長に着実に貢献しているかどうかを厳しく問う枠組みに改められたことにあり、このような環境の下で、はたして地域金融機関が、企業の事業性資金の供給やコンサルティング需要に対応できるのかという点について検証することを研究目的としている。

研究方法については、研究期間である2017年度および2018年度において、それぞれの年度に1回ずつ、計2回に渡って地域金融機関に対して行われたアンケート調査によって実施した。2017年度の第1回目の調査では、主に地方銀行および第2地方銀行を対象とし、60の質問項目で行われた。また、続く2018年度の第2回目の調査においては、論点を整理した上で、地方銀行および第2地方銀行に加え、信用金庫や信用組合も対象として、共通した16の質問項目によるアンケート調査を実施した。

研究成果については、低金利環境が持続する中で、企業の事業性資金を供給し、コンサルティング需要に対応可能な金融機関と、困難を伴う金融機関の違いが明らかとなった。前者では、全体としてある程度企業情報にアクセスすることができるとともに、融資先企業のリスクに見合った金利を設定できることが観察された。また、個人向けローンや金融商品の販売についても重視していることが確認された。一方で、こうした金融機関であっても、専門性を持った役職員数は必ずしも充足していないことが認められた。しかし、この問題については、後者においてより一層深刻であり、またこうした金融機関では既存マーケットのマクロ環境から制約を受け、一部で特に個人向けローンに傾注するなど市場の歪みにつながる問題が浮き彫りとなる結果となった。以上の結果については、2019年11月10日（日曜日）に東北学院大学で開催された、証券経済学会第91回全国大会で報告されている。

共同研究者の研究分担について、本報告書では、文章全体を研究者全員で相互に確認し合いながら執筆作業を進めるとともに、2回のアンケート調査に関わる、最終的な質問項目の決定や調査票の発送および集計作業についても、研究者全員で行った。その上で、各研究者の研究分担は報告書本文中「7. 研究分担について」のとおりである。

最後に、本アンケート調査にご回答頂いた金融機関の方々、ならびに報告書本文中「8. 謝辞」に記されているとおり、金融コンサルティングの視点および、実務家の視点から助言を頂いたの方々、学会報告で有益なコメントを頂いた討論者の先生をはじめフロアの研究者の方々に、心から感謝を申し上げたい。また、本プロジェクトをサポートして下さった、日本大学経済学部研究事務課の方々にも深くお礼申し上げる次第である。

代表者 橋本 英俊（日本大学経済学部専任講師）